

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	所管課	補助・単独	■事業の概要（計画策定時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A		事業の実績	成果目標	実績（指標）	事業の効果
							総事業費	B 交付金充当額				
1	価格高騰緊急支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	住民福祉課	単独	①新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯に対し、一世帯当たり3万円を給付する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 7,500千円 「R5年度分の住民税非課税世帯」 250世帯×30千円＝7,500千円 「家計急変世帯（※申請なし）」 0世帯×30千円＝ 0千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯（250世帯） R5年の家計急変世帯	R5.6.8	R5.9.29	7,500,000	7,500,000	■支出実績 給付金 7,500,000円	対象世帯への支給率 100%	対象世帯への支給率 100%	住民税非課税世帯に対して給付金を支給することで、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減の一助となった。
2	価格高騰緊急支援給付金事業（事務費）	住民福祉課	単独	①新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている低所得世帯の支援をするにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費総額 467千円 ・システム改修費 328千円 ・通信運搬費 104千円 ・印刷製本費 7千円 ・振込手数料 28千円 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯（250世帯） R5年の家計急変世帯	R5.6.8	R5.11.20	464,087	464,000	■支出実績 印刷製本費 6,160円 通信運搬費 103,397円 振込手数料 27,280円 システム改修費 327,250円	No1事業と同一	No1事業と同一	No1事業と同一
3	地域応援商品券発行事業（重点交付金）	産業観光課	単独	①新型コロナウイルスの感染拡大に加え、原油価格・物価高騰により大きな影響を受けている事業者及び住民を支援するため、住民1人当たり1万円の地域応援商品券を発行し、消費を支援することで個人消費の喚起と地域経済の活性化を図る。 ②負担金補助金及び交付金ほか ③合計 25,281千円 ・商品券 2,528人×10千円＝25,280千円（うち11月まで分 19,815千円） ・通信運搬費 490千円 ・印刷製本費 412千円 ・振込手数料 8千円（うち11月まで分 6千円） ④村内住民	R5.6.15	R6.1.19	20,721,884	19,703,000	■支出実績 商品券補助金 19,815,000円 印刷製本費 411,884円 通信運搬費 489,115円 振込手数料 5,885円	商品券使用率 98.0%	商品券使用率 97.9%	発行数の9割以上が使用され、村内事業者及び住民の支援に繋がった。